

ワールド・リート・セレクション(アジア)の運用状況

ワールド・リート・セレクション(アジア)
追加型投信／海外／不動産投信

2020年4月14日

【当レポートのポイント】

- アジアリート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、入国制限や移動制限が経済に与える悪影響による景気後退リスクが意識され、特に、シンガポールリートが大幅に下落する展開に
- アジアリート市場は、経済成長の低迷に伴い低金利環境の継続が見込まれる中、リーートの財務面での健全性の高さや利回り面での投資妙味の高まりを受けて、投資家からの資金流入が期待されることに加えて、中国の経済活動の再開や各国政府などの景気支援策に下支えされ、徐々に下値を固める展開を予想

【新型コロナウイルスの感染拡大や景気後退リスクが意識され、下落する展開に】

3月のシンガポールリート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が強まる中、世界的な株安や原油価格の急落を受けて投資家心理が悪化したことから、中旬にかけて大幅に下落しました。また、政府が入国制限の対象を日本や東南アジア諸国連合（ASEAN）に広げたことから、経済への悪影響が嫌気されたことも下落要因となりました。下旬には、政府が追加景気刺激策を発表し、反発する場面がありましたが、4月に入り、テナントへの支援策として賃料を含む契約義務が6ヵ月間猶予される見込みとなったことから、リーートの業績への影響が懸念され、上値の重い展開となりました。

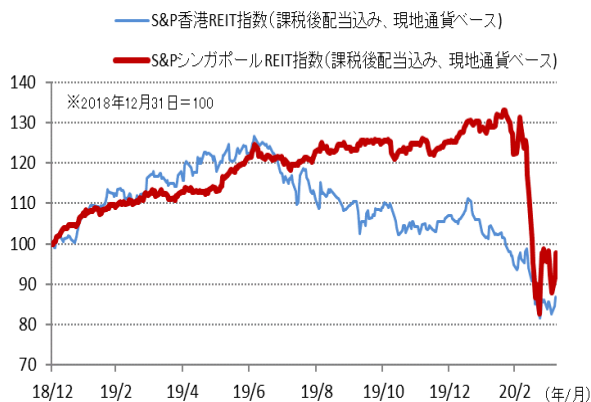
3月の香港リート市場では、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が強まったことや、世界各国で入国制限や移動制限が強化され、経済活動が一段と低迷するとの懸念が高まったことから、中旬にかけて下落しました。しかし下旬には、中国湖北省が段階的な封鎖解除を発表するなど、中国の感染拡大の沈静化を背景に、下落に歯止めがかかる動きとなりました。

【アジアリート市場は、財務面での健全性の高さなどから、資金流入が期待される】

アジアリーートの負債比率は、直近のデータで見ると、シンガポールリートが30%程度、香港リートが10%程度と日米に比べて相対的に低い水準となっています。つまり、景気後退に陥り、不動産価格が下落するなど、不動産市況が悪化した局面に対して、相対的に耐性が強いということを意味します。新型コロナウイルスの感染拡大の悪影響により、世界経済成長の不透明感が高まる中、健全な財務基盤を備えていることに加えて、低金利環境下において、相対的に利回りの高いアジアリートへの需要は根強いと考えられることから、投資家からの資金流入が期待されます。

シンガポールと香港のリート指数の推移

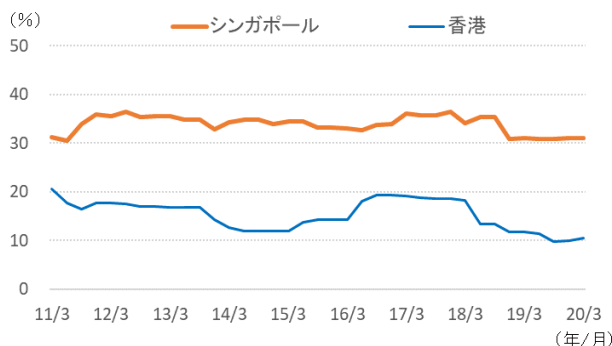
(日次：2018年12月31日～2020年4月7日)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

リーートの負債比率の推移

(四半期：2011年1-3月期～2020年1-3月期)



※負債比率とは、自己資本に対する負債の割合で、負債比率が低いと、財務面で健全性が高いとされます。

(出所) リーフ アメリカ エル シーのデータを基に
岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・リート・セレクション(アジア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(アジア)
追加型投信／海外／不動産投信

【運用経過と運用方針】

3月以降、入国制限や移動制限の悪影響を強く受けると見られるシンガポールのホテルや商業施設に投資するリートのウェイトを引き下げ一方、シンガポールの産業施設に投資するリートなどのウェイトを引き上げました。

今後の運用につきましては、シンガポールリートについては、シンガポール金融管理局（MAS）による金融緩和政策が業績を下支えすると見られることから、産業施設や物流施設に投資するリートのウェイトを引き上げる方針です。香港リートについては、デモの影響や新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済の低迷が引き続き懸念材料ではあるものの、中国の経済活動の再開や政府などの景気支援策に下支えされると見られることから、今後の動向を見据えながら機動的に対応する方針です。また、世界経済の動向を注視しつつ、分配金利回りなどバリュエーション面での評価や業績動向に応じて個別銘柄のウェイト付けを行う方針です。

設定来の基準価額の推移

(2007年7月31日～2020年4月7日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2020年4月7日現在

基準価額	4,497 円
残存元本	51,920,882,133 口
純資産総額	23,348,322,232 円
REIT組入比率	93.7%
組入銘柄数	32銘柄

※基準価額は、1万口当たりです。
※REIT組入比率は、マザーファンドを通じた実質比率です。
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

マザーファンドの組入上位10銘柄(2020年4月7日現在)

銘柄名	組入比率	国・地域
メープルツリー・ロジスティックス・トラスト	8.8%	シンガポール
アセンダスREIT	8.4%	シンガポール
領展不動産投資信託基金(リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト)	8.2%	香港
キャピタランド・モール・トラスト	7.4%	シンガポール
メイプルツリー・インダストリアル・トラスト	7.3%	シンガポール
置富産業信託(フォーチュン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト)	6.5%	香港
フレイザーズ・センターポイント・トラスト	6.4%	シンガポール
AIMS APAC REITマネジメント	5.3%	シンガポール
キャピタランド・リテール・チャイナ・トラスト	4.7%	シンガポール
ケッペル・リート	4.3%	シンガポール

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。
※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・リート・セレクション(アジア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・リート・セレクション(アジア)
追加型投信／海外／不動産投信

ワールド・リート・セレクション(アジア)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.65%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（１）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

販売会社（2）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
（登録金融機関）					
株式会社愛媛銀行	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	福岡財務支局長（登金）第2号	○			
株式会社親和銀行	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長（登金）第18号	○			

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）